

取組2 国際的な物流機能の充実

① 国際貿易拠点としての東京港の能力増強

東京港における外貿コンテナターミナル整備など、ハード面の能力を増強し、首都圏を支える東京港での取扱貨物量の増加に対応する。

◆ 貨物量増・船舶の大型化に対応した港湾機能の拡充

臨港道路等の整備による物流ネットワーク強化と連携を図りつつ、新規のふ頭整備や土地利用転換によるヤード機能の拡充を行い、増加する貨物に対応する。

・中央防波堤外側埋立地における外貿コンテナターミナルの整備

近年ますます顕著になっている中国を中心とした近海貨物の急増等に対応するため、中央防波堤外側埋立地北側に外貿コンテナターミナルを整備する。また、南側では、船舶の大型化に対応する大水深コンテナターミナルの整備手法を検討するとともに、それらが連携した次世代高規格コンテナターミナルの管理運営手法等について検討する。

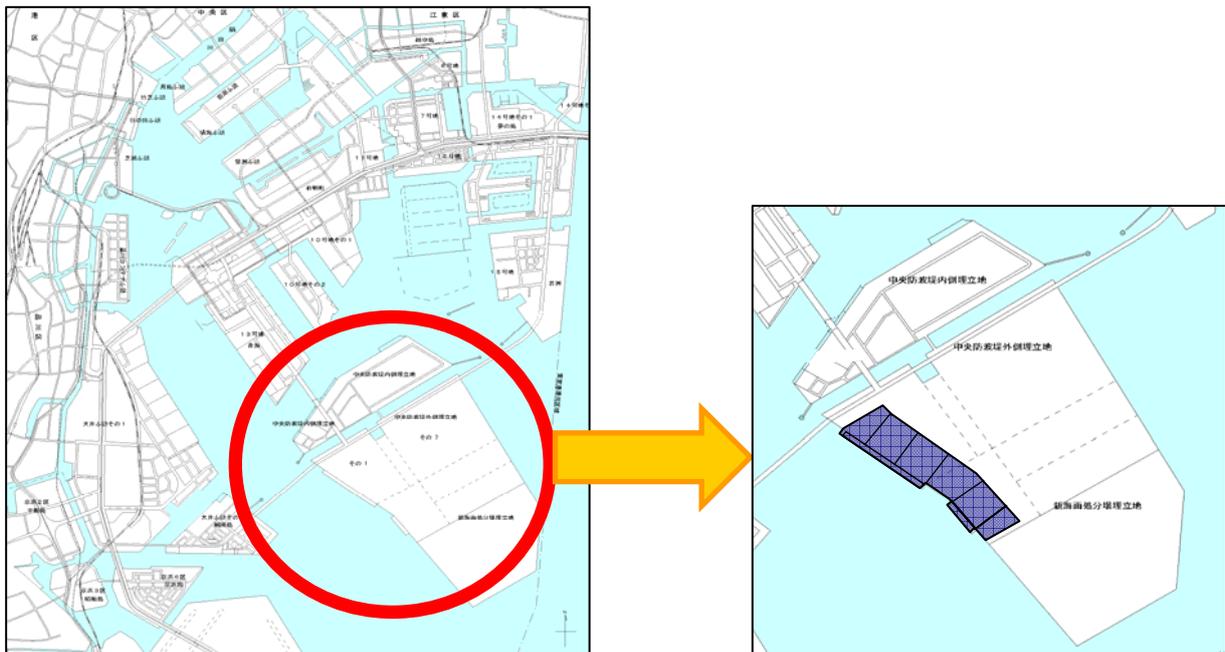


図 中央防波堤外側埋立地における外貿コンテナターミナル

・大井コンテナターミナルと背後地の一体的運営の検討

コンテナの詰め合わせやコンテナからの取り出しを行うCFS（コンテナ・フレート・ステーション）の集約共同化やCFS跡地の有効活用を推進するほか、都用地活用によるコンテナ蔵置機能の拡充、背後地の土地利用転換や管理道路の再配置等について検討するとともに、ターミナル内のゲート、管理棟等について背後地への集約共同化など、ターミナルと背後地との一体的運営の検討を行い、ターミナル能力の増強を図る。

・コンテナヤードの拡張

コンテナヤード直背後に立地している既存物流施設については、老朽化や機能不足などにより、高度利用の要請への対応が難しくなっているケースもみられるため、移転・機能更新等により、物流施設の機能の高度化を図ると同時に、移転の場合にコンテナヤードの機能拡張に活用する方策について検討する。

・バンブール等の確保

近年の貨物量増加に伴い、不足しているバンブール（空コンテナ置場）・シャーシープールについて、中央防波堤外側埋立地での整備や大井ふ頭その1・その2間の土地造成などにより、その機能の確保を図っていく。

取組 2 国際的な物流機能の充実

② 港湾運営の効率化

既存の港湾施設を最大限に有効活用する仕組みをつくることにより、東京港の国際的な物流機能を強化する。

◆ フルオープン推進

構造改革特区*の成果である関係官公署の土日オープンなどを活かし、民間のSCM*（サプライ・チェーン・マネジメント）の進展等に対応するため、フルオープンに向けた取組みをさらに強化する。

また、フルオープン化が港湾リードタイム*の短縮につながるよう的確な利用を促すため、荷主や陸上輸送事業者に対するPRを充実する。

・ゲートのフルオープン体制確立に向けた検討

フルオープン体制確立に向けた条件整備や障害の除去について、民間事業者の検討を推進する。また、コンテナ*予約搬出入システムについて、利便性の向上を図る。

・昼休みのゲートオープンの定着化

昼休みゲートオープンは次第に広がっているが、貨物取扱量増に伴うゲート前渋滞や路上待機を改善する上で効果が大きいものと考えられるので、一層の拡大と定着を推進する。

・日曜日のゲートオープンの拡充

公共ふ頭において実施されている毎日曜日ゲートオープンの利用拡大を図る必要があるため、荷主等に対して日曜利用を働きかけ、一層の拡充を図る。

◆ ITの活用等による港湾物流のスピードアップ・コスト低減

ITの活用に加えて、構造改革特区*の取組みによって実現した制度改善、新しいビジネスモデルの提案など、さまざまな手法を用いて、リードタイム*の短縮、コスト低減を含めた総合的な物流効率化を推進する。

・ホットデリバリーサービス*の拡充

船への積みつけの工夫まで含めてリードタイム*短縮を目指すホットデリバリーサービス*については、近年、荷主のニーズが高まっていることから、事業者等とともに一層の拡充を図る。

また、公共コンテナふ頭*の毎日曜日ゲートオープンと官公署の日曜開庁が実現したことから、日曜日の搬出入を想定したビジネスモデルを検討して荷主にPRする。

・国際標準の電子シールによるコンテナ*流通管理の実施検討

コンテナ*に非接触で大量の情報の読み取り、書込みが可能なICタグ*などの電子シールを貼付してバンニング情報（コンテナへの積み込み作業）の書込み等を行うことにより、搬出入の誘導、保管位置の把握、通関業務との連動等を実現する仕組みの構築について、事業者等とともに検討を進めたうえで、試験的に実施する。

◆ コンテナターミナル等の高度利用

使用者間の調整を図るとともに、使用者からの協力を得て、けい留施設やコンテナヤード等の利用を柔軟に行うことによって、施設の有効活用を実現する。

・コンテナヤード等の共同使用、相互融通の促進

けい留施設、コンテナ積み下ろしのためのガントリークレーン*、コンテナヤードについて、相互融通のルール化を検討し、共同化を推進していく。

・ゲートシステムの統一化

コンテナターミナルの効率的利用に向け、公共ふ頭を中心に、オペレーションシステムの統一化を図ることによって、ゲート、バンプール（コンテナ置き場）の共同利用、けい留施設、コンテナヤードの相互融通などを促進する。

<システム統合効果の例>

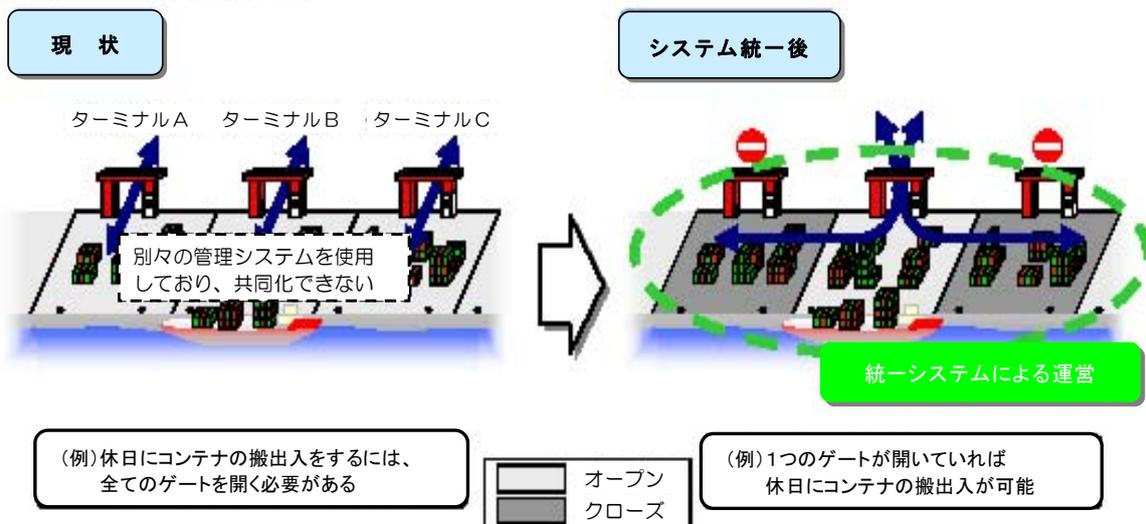


図 ゲートシステムの統一化

・インセンティブ制度の充実・強化によるさらなる利用効率の向上

貨物取扱量の増加や港湾の効率的運営を促すことを目的として、公共ふ頭*については、期間を限って広範にインセンティブ制度を導入しているところである。しかし、コンテナ*取扱いの主力である公社ふ頭*については、現在のインセンティブ制度ではその効果が限られるため、公社ふ頭*において、より効果的なインセンティブの設定などの可能性を検討する。

・シャーシプール*の高度利用

量的に一層の拡充が求められるシャーシプール*について、施設の利用効率の向上を図るため、高度利用の方策を検討する。

◆ 広域連携の推進

効率的な港湾貨物輸送を実現する施策を展開するため、一貫した物流ネットワーク構築に向けた内陸部自治体との連携に加え、東京、横浜、川崎の京浜3港間の連携を強化していく。

・コンテナ*横もち輸送*効率化等

京浜港間のコンテナ*輸送（横もち輸送）について、渋滞や片荷輸送等の非効率性や環境負荷を低減するため、国及び京浜3港が連携して陸上（トラック）、海上（はしけ*）、鉄道での効率的な輸送について実証実験を実施し、コンテナ輸送の効率化に取り組む。

また、東京、横浜、川崎の各港が共同で設立した京浜3港広域連携協議会において、入港料のインセンティブ、手続き書面の統一、水先*・タグ制度*の改善等について協議し、共同で施策の実施や国への提案要求を行っていく。

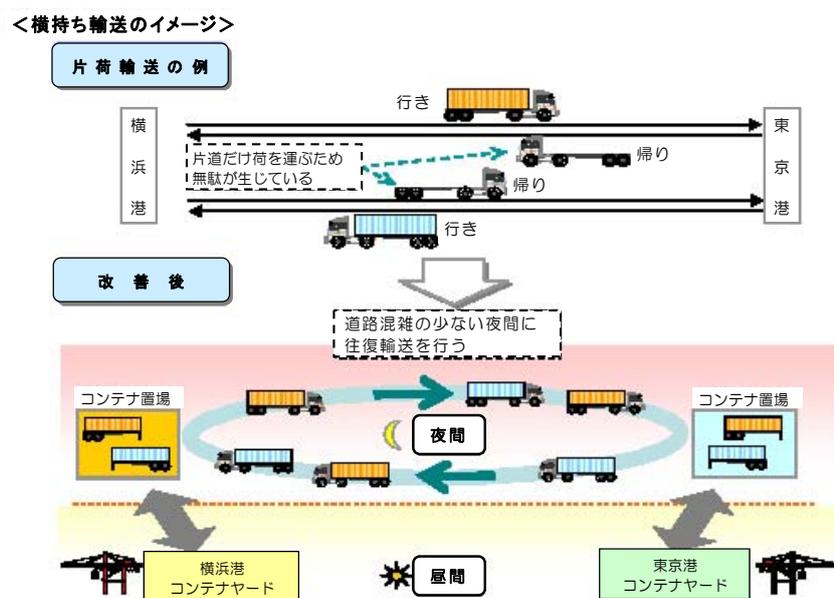


図 横もち輸送の効率化のイメージ

取組 2 国際的な物流機能の充実

③ 航空貨物増大への対応

今後も増大が見込まれる首都圏の航空貨物需要に対応していくとともに、羽田空港の再拡張・国際化の着実な推進を国に働きかける。

◆ 羽田空港の再拡張と国際化

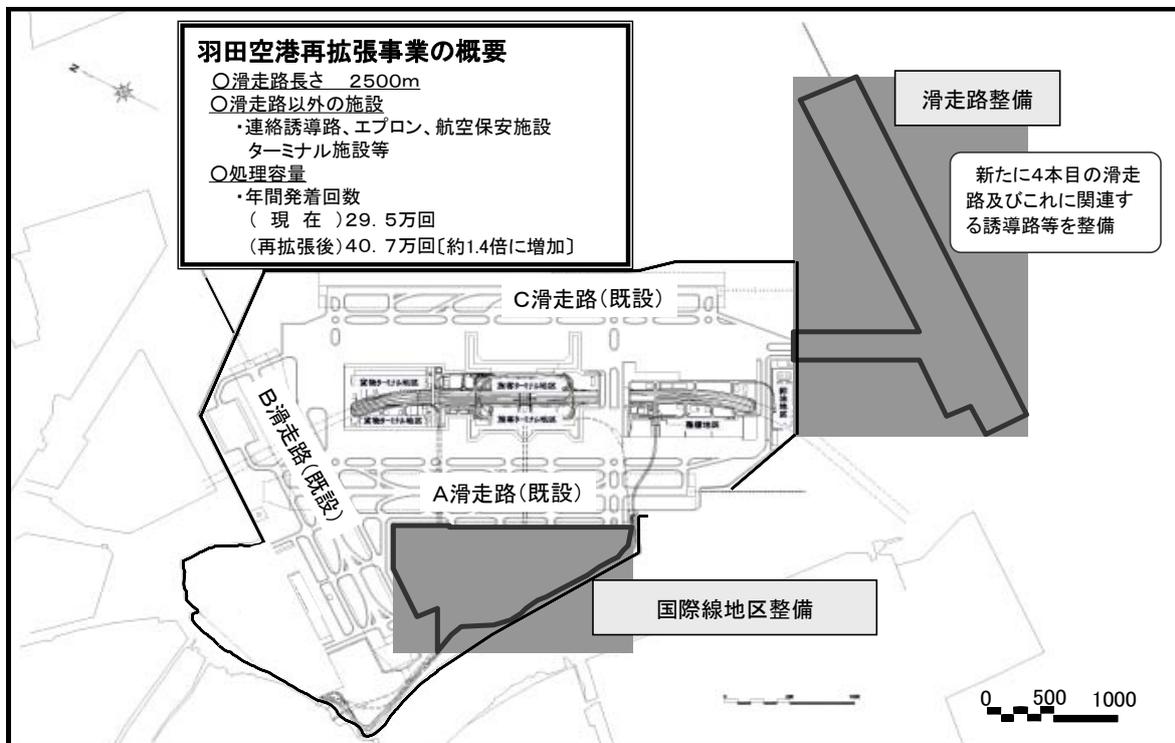
・ 空港機能の充実

羽田空港は、東京の航空貨物輸送の玄関口であり、今後の再拡張・国際化に伴い、取扱貨物量の大幅な増加が見込まれる。

東京のみならず日本全体の経済活性化に不可欠な首都圏における空港機能充実のため、平成 21 年末供用開始に向け、羽田空港の再拡張・国際化の着実な推進を国に働きかける。

・ 空港、港湾、道路の連携

羽田空港の航空貨物需要の増大に合わせ、空港周辺の道路整備や貨物取扱施設等物流拠点の配置などについて、空港、港湾、道路の所管部署等関係者との連携を強化し、物流効率化に資する対応を図っていく。



国土交通省資料より作成

図 羽田空港再拡張事業の概要